



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東札

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社
コード番号 9776 URL <http://www.saturin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大井 典雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊達 忠應
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 011-613-3210
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,528	2.1	974	12.0	999	11.5	590	3.0
27年3月期	17,166	3.7	869	△4.0	896	△3.9	573	16.1

(注) 包括利益 28年3月期 564百万円 (△3.6%) 27年3月期 585百万円 (16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	169.72	—	9.5	10.7	5.6
27年3月期	150.97	—	9.7	9.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,545	6,483	67.9	1,863.46
27年3月期	9,164	5,961	65.0	1,713.21

(参考) 自己資本 28年3月期 6,483百万円 27年3月期 5,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	941	△454	△82	3,017
27年3月期	609	△449	△495	2,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	—	41	7.3	0.7
28年3月期	—	0.00	—	11.00	—	38	6.5	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	—		8.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,693	1.1	364	△27.3	379	△25.8	249	△22.2	71.59
通期	17,685	0.9	697	△28.4	727	△27.3	476	△19.4	136.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	4,216,000 株	27年3月期	4,216,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	736,550 株	27年3月期	736,509 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,479,456 株	27年3月期	3,799,163 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,270	3.4	933	11.9	961	11.0	569	1.9
27年3月期	15,738	3.5	833	△5.8	865	△5.6	559	13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	163.80	—
27年3月期	147.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	8,849		6,350		71.8	1,825.26		
27年3月期	8,241		5,846		70.9	1,680.35		

(参考) 自己資本 28年3月期 6,350百万円 27年3月期 5,846百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,120	1.2	363	△27.6	240	△24.6	69.04
通期	16,275	0.0	681	△29.1	448	△21.3	128.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢は改善傾向が続いております。個人消費も原油安や所得環境の改善により、底堅い動きにあります。一方で、新興国や資源依存国等の景気減速による海外経済の不安定さ、金融市場における急速な円高・株安など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共工事が減少しているものの、住宅投資や観光での来道者数は増加し、個人消費も持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、医療費抑制に向けた政策が継続的に実施されており、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しく、今後は業界再編や、同業他社との価格競争による利益率の低下が進むものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大、更には経費効率を重視した検査工程の見直しによる原価コスト圧縮に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,528百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益974百万円（同12.0%増）、経常利益999百万円（同11.5%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益590百万円（同3.0%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得により売上が増加したことに加え、経費全般の効率が更に向上したことから、売上高5,429百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益235百万円（同36.1%増）と増収増益になりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、店舗の閉鎖による影響がありましたが、新規出店に係る初期導入費用を抑えたことに加え、前期に新規開局した店舗を含め事業全体の業績が順調に推移したことから、売上高11,007百万円（同4.0%増）、セグメント利益1,076百万円（同7.2%増）と増収増益になりました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、福祉用具の賃貸・販売は好調に推移しましたが大型備品の販売が前年を下回ったことから、売上高1,022百万円（同14.8%減）、セグメント利益8百万円（同10.4%減）と売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高68百万円（同23.2%減）、セグメント利益43百万円（同19.8%減）になりました。

次期の見通しにつきましては、政府による規制・制度改革などの成長戦略の推進により景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、新興国経済を中心とする海外経済の下振れに加え、為替円高や株価下落などの不安定な影響もあり、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

医療業界につきましては、診療報酬・調剤報酬及び薬価の改定が行われ、厳しい経営環境となりますが、新規取引先の獲得及び薬局店舗の新規出店等を進めると共に、引き続き原価圧縮や経費削減を実施するため、経営資源を集中させ企業収益の基盤を強化を図ってまいります。一方では、中長期的な展望にたち更なる収益基盤の拡充をさせる必要があることから、人材の確保・育成をはじめ、業容拡大にかかる投資による経費の増加を見込んでおります。

従いまして、当社グループ全体での平成29年3月期の連結業績予想は、売上高は17,685百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益697百万円（同28.4%減）、経常利益727百万円（同27.3%減）及び当期純利益476百万円（同19.4%減）と増収減益の見通しといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

区分	当期	前期	増減
総資産（百万円）	9,545	9,164	380
純資産（百万円）	6,483	5,961	522
自己資本比率（％）	67.9	65.0	2.9
1株当たり純資産（円）	1,863.46	1,713.21	150.25

当連結会計年度末における資産総額は、前年同期末に比し380百万円増加し9,545百万円（前年同期末比4.2%増）となりました。

流動資産は前年同期末に比し243百万円増加し6,560百万円（同3.9%増）となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が77百万円及び商品が86百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が403百万円増加したことによるものです。

固定資産は前年同期末に比し137百万円増加し2,985百万円（同4.8%増）となりました。

主な要因は、建物及び構築物が46百万円及び投資有価証券が37百万円それぞれ減少しましたが、土地が113百万円及び建設仮勘定が117百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は、前年同期末に比し141百万円減少し3,061百万円（同4.4%減）となりました。

流動負債は前年同期末に比し106百万円減少し2,798百万円（同3.7%減）となりました。

主な要因は、未払法人税等が66百万円及び未払金が47百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が195百万円減少したことによるものです。

固定負債は前年同期末に比し35百万円減少し263百万円（同11.8%減）となりました。

主な要因は、長期借入金が22百万円、長期未払金が7百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は前年同期末に比し522百万円増加し6,483百万円（同8.8%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前年同期末比2.9%増加し67.9%となり、1株当たり純資産につきましては、前年同期末比150円25銭増加し、1,863円46銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	941	609	331
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△454	△449	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△82	△495	413
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	403	△335	739
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	3,017	2,613	403

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー941百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フロー454百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー82百万円の資金減少の結果、資金は403百万円増加し3,017百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、941百万円（同54.4%増）となり、前年同期に比し331百万円増加いたしました。

主な要因は、仕入債務の減少額205百万円（前年同期は237百万円の増加）及び法人税等の支払額292百万円（前年同期比115百万円減）がありましたが、税金等調整前当期純利益949百万円（同54百万円増）、減価償却費303百万円（同31百万円減）、売上債権の減少による増加77百万円（前年同期は304百万円の減少）、たな卸資産の減少による増加72百万円（前年同期は50百万円の減少）及び貸倒引当金の増加額5百万円（前年同期は86百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、454百万円(同1.3%増)となり、前年同期に比し5百万円増加いたしました。

主な要因は、有形固定資産売却による収入48百万円(同48百万円増)がありましたが、有形固定資産取得による支出473百万円(同160百万円増)及び無形固定資産の取得による支出29百万円(同72百万円減)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、82百万円(同83.3%減)となり、前年同期に比し413百万円減少いたしました。

主な要因は、配当金の支払額41百万円(同2百万円減)、長期借入金の返済による支出25百万円(同5百万円減)、リース債務返済による支出15百万円(同0百万円減)及び自己株式の取得による支出0百万円(同405百万円減)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 平成25年3月期	第50期 平成26年3月期	第51期 平成27年3月期	第52期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	60.8	63.4	65.0	67.9
時価ベースの自己資本比率(%)	62.9	43.1	33.3	41.4
債務償還年数(年)	0.8	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	151.5	243.4	271.4	457.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への安定した配当の実現を基本とし、中長期戦略を踏まえ、経営基盤の強化に向けた内部留保金を確保し、配当をまいりました。

当期の配当につきましては、前期の業績に引き続き売上高及び利益ともに過去を上回る結果となりましたが、厳しい経営環境及び中長期的な事業展開による投資等を総合的に勘案し、1株につき11円とする予定であります。内部留保金につきましては、収益力の一層の向上を図るため、業容拡大及び設備投資等の資金に充当する方針でございます。

また、次期の配当につきましては、投資等の増加が見込まれることから、内部留保の充実を優先させ11円配当とさせていただきます所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及びその他関連する業務について、リスク要因となる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

①当社の事業に対し、法的規制等が実施されていることについて

当社グループにおける臨床検査事業、調剤薬局事業及び医療機器販売・保守事業におきましては、各々関係、関連する法令等により規制が設けられております。今後、これらの規制が緩和されたり、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②診療報酬及び薬価基準の改定について

厚生労働省が2年毎に実施する診療報酬と薬価基準の改定は、当社グループの臨床検査事業及び調剤薬局事業の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成について

当社は、全道各地に調剤薬局店舗を展開しており、店舗における薬剤師の配置人数につきましては、処方箋枚数による基準が定められております。今後薬剤師の採用にあたり、他社との競争激化により薬剤師の確保が困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会的信用力の低下について

当社は、子会社を含むグループ全体として法令遵守を基本として、あらゆる業務を執行する体制を整えておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、各事業において、過誤等が起こり不測の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤薬局店舗の出店について

当社は、新規出店に当っては、収益性を最も重視し、出店の可否判断をしております。しかしながら、当社の店舗は病院等の門前に立地していることから、当該病院等の移転や経営不振等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計について

当社グループにおきましては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を勘案し、減損損失の計上を行っておりますが、不動産市況の悪化等による追加計上が必要になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦オンラインシステムの障害について

当社グループは、専用回線によるオンラインシステムによって結ばれ、業務が円滑に行われております。またデータのバックアップ体制も構築されております。しかしながら、通信手段等に障害が生じた場合には業務に支障を来し、大きなリスクとなる可能性があります。

⑧大災害について

当社グループは、中枢機能や大型の検査機器等の殆んどが本社に集中しております。この機能等が停止するような大災害に見舞われたとき、当社グループの経済的打撃に留まらず、社会的使命を果たせなくなる可能性があります。

⑨個人情報管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有し、その管理を適切に行っております。当社では、平成17年4月の個人情報保護法の施行に伴い、プライバシーマーク付与認定を受け、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護方針」及び個人情報の取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護規定」を制定し、また「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に定める個人番号の収集・管理等を事業として行うことから、同法に基づく「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」を制定して、個人情報の管理についてプライバシーマーク（Pマーク）を更新し、厳重なる社内管理、漏洩防止に努めております。万が一個人情報漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）及び子会社である株式会社帯広臨床検査センター、アクテック株式会社により構成されております。

なお、事業の内容は「連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

(1) 臨床検査事業

当社及び株式会社帯広臨床検査センターは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行っております。

(2) 調剤薬局事業

当社は、調剤薬局として44店舗の経営を行っております。また、医薬品の卸売販売業も行っております。

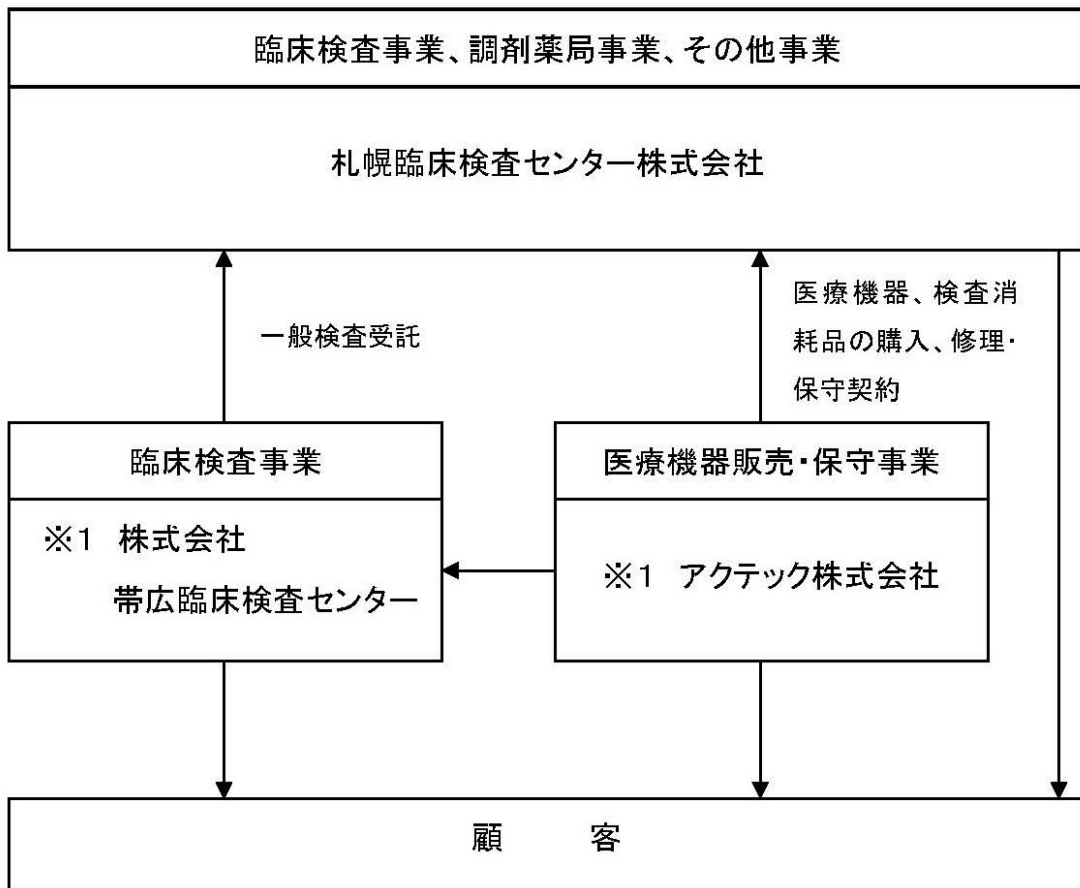
(3) 医療機器販売・保守事業

子会社であるアクテック株式会社は高度医療機器から一般医療機械、理化学機械、福祉用具まで幅広く取り扱った販売業並びに医療機器修理業の許可を取得しており、修理及び保守を行っております。また、当社はアクテック株式会社から臨床検査機器や検査消耗品を購入しており、臨床検査機器保守契約等の締結をしております。

(4) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守を行っております。

〔事業系統図〕



(注)※1 連結子会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社帯広臨床検査センター	北海道帯広市	20,000	臨床検査事業	100.0	一般検査等を受託し、資金援助を行っております。役員の兼任あり。
アクテック株式会社	北海道札幌市豊平区	10,000	医療機器販売・保守事業	100.0	医療機器、検査消耗品の購入、修理及び保守契約を締結しております。役員の兼任あり。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 連結子会社のうちには、特定子会社に該当する会社はありません。
3. 連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和40年9月の会社設立以来、医療業界にあって、臨床検査事業及び調剤薬局事業を柱とした経営基盤を構築して参りました。そのために、「病院、患者さんの信頼を得る。」ことを経営の原点とし、品質管理・安全管理を第一に取り組んでまいりました。

医療業界は度重なる診療報酬改定により、年々厳しい経営環境におかれておりますが、当社は企業として、安定的かつ持続的な発展を目指し、次に掲げる経営方針に基づいて、適正な収益を確保し、堅固な経営基盤づくりを進めております。

1. 企業の持続的発展を堅持するとともに、企業価値の向上に努め、企業市民として地域に貢献します。
2. 顧客の多様なニーズと信頼にこたえる企業になるため最善を尽くします。
3. 新たな挑戦と弛まぬ努力を重ね、誠実に職務を遂行します。
4. 人と自然との調和を図り、豊かな自然環境の保全に努めます。

また、当社は、株主や投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、経営や財務の透明性を高め、適切な企業統治とコンプライアンスを実施し「リスクマネジメント」、「内部統制」を徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、従来から売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付け、当該指標の目標5%に対し業務改革や経費削減等に取り組む、当連結会計年度におきましては5.7%を確保することができました。

次年度につきましては、更なる業容拡大と業務改革や経費の節減に取り組んでまいります。前述のとおり投資による経費の増加が見込まれており、利益率の低下が懸念される所ではありますが、引き続き売上高経常利益率5%確保を目標として努力していく所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、医療費抑制政策が続く中で、経営の基本方針に基づいて、経営改善に努めてまいりました。その結果、前期を上回る売上高及び当期純利益を確保することができましたが、引続き業績向上が求められる所でございます。従って、お客様から信頼されると共に社会から信頼される企業づくりを目指し、次の経営戦略を推し進めてゆく所存でございます。

① 法令遵守と監視体制の強化

常設のコンプライアンス委員会が中心となり、全職場への啓蒙活動を継続し、違法行為が生じないように監視体制を強化することにより、社会的信用を確固たるものにいたします。

② リスク管理体制の強化

常設のリスク管理委員会が、事業所単位のリスク評価をはじめ新たな投資に対する評価及び売掛債権の評価など、当社が保有する資産などのリスク評価を実施し、経営に反映するようにいたします。

③ 人材確保と育成

年次計画に基づき人材を採用すると共に職種別、階層別の育成に取り組んでおり、計画が実効あるものにする為、新人及び役職者研修を実施し、また各部支店の教育担当者の定着を図り、人事部統括による担当部門の強化と人事制度の改革を実施してまいります。

④ 営業力の強化

環境変化に即応した提案型営業力や情報収集力の強化により、顧客ニーズを的確に捉え、売上及び適正な収益確保に努めてまいります。

⑤ 低コストな検査体制の構築

医療費抑制政策が続く中で、従前にも増して仕入れの見直し、在庫管理の徹底により、低コストな検査体制の構築に取り組んでまいります。

⑥ 業務改革の断行及び経費の削減

業務を見直し、業務の効率化を図る業務改革を断行し、原価圧縮及び経費削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療業界におきましては、平成28年度に2年毎に行われる診療報酬改定の実施が決定されており、その中で当社の主要事業である調剤薬局事業に関わる薬価改定については、薬剤費ベースで5.57%のマイナス改定となります。

今後益々の高齢化社会の加速に伴い、医療費抑制政策が継続的に強化されることは避けられない状況下で、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは北海道を拠点とする地場企業としての業容の拡大と安定的な収益確保を目指していく所存であります。

臨床検査事業につきましては、継続的な検査工程の見直し、大型設備投資による自動化及び検査精度の向上に努め、更なる業務改革を行ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、マイナス基調である薬価改定、薬価差益の縮小に備え、新規出店に積極的に取組むと共に、各種の制度変更に対して速やかな対応を図り、調剤過誤防止の徹底、親切な応対、患者様への安心・安全の提供等、企業としての質の競争力を維持・強化してまいります。その為の薬剤師確保は重要課題であり、積極的に募集・採用活動を進めてまいります。

医療機器販売・保守事業につきましては、環境変化に伴う医療機関のニーズに即した最新の医療機器の情報提供を行い、顧客ニーズをしっかりと捉え、医療機器等の安定供給やグループ全体の強い顧客基盤を活かした営業活動を展開し、業容拡大に努めていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664,318	3,068,238
受取手形及び売掛金	2,939,782	2,861,980
商品及び製品	533,152	446,987
仕掛品	13,577	13,863
原材料及び貯蔵品	37,670	50,730
繰延税金資産	79,475	76,890
その他	84,256	84,500
貸倒引当金	△35,184	△42,603
流動資産合計	6,317,050	6,560,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,876,591	1,860,598
減価償却累計額	△1,224,053	△1,254,840
建物及び構築物 (純額)	652,537	605,758
機械装置及び運搬具	41,791	41,421
減価償却累計額	△31,732	△36,968
機械装置及び運搬具 (純額)	10,058	4,453
工具、器具及び備品	2,396,711	2,482,799
減価償却累計額	△2,009,723	△2,087,475
工具、器具及び備品 (純額)	386,988	395,324
土地	932,817	1,045,852
リース資産	75,311	67,019
減価償却累計額	△35,162	△34,012
リース資産 (純額)	40,149	33,006
建設仮勘定	—	117,180
有形固定資産合計	2,022,551	2,201,574
無形固定資産		
その他	121,915	119,294
無形固定資産合計	121,915	119,294
投資その他の資産		
投資有価証券	152,238	114,520
長期貸付金	13,187	8,182
長期前払費用	34,267	31,903
差入保証金	309,246	287,687
繰延税金資産	113,919	116,586
その他	103,497	126,399
貸倒引当金	△23,078	△21,131
投資その他の資産合計	703,278	664,149
固定資産合計	2,847,746	2,985,018
資産合計	9,164,796	9,545,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382,233	2,186,628
短期借入金	25,352	22,022
リース債務	15,441	12,345
未払法人税等	151,763	217,936
賞与引当金	128,455	113,046
未払金	70,432	117,800
その他	131,677	128,977
流動負債合計	2,905,356	2,798,756
固定負債		
長期借入金	35,338	13,316
リース債務	28,189	24,032
繰延税金負債	746	0
役員退職慰労引当金	55,133	53,517
退職給付に係る負債	13,592	14,547
長期未払金	159,354	151,386
その他	5,974	6,224
固定負債合計	298,328	263,025
負債合計	3,203,684	3,061,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	4,435,013	4,983,810
自己株式	△504,568	△504,613
株主資本合計	5,929,065	6,477,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,045	6,009
その他の包括利益累計額合計	32,045	6,009
純資産合計	5,961,111	6,483,825
負債純資産合計	9,164,796	9,545,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,166,459	17,528,250
売上原価	12,017,790	12,266,178
売上総利益	5,148,668	5,262,072
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,303	5,185
役員報酬	107,760	104,760
給料手当及び賞与	2,049,899	2,036,876
賞与引当金繰入額	85,314	79,570
退職給付費用	70,621	70,150
役員退職慰労引当金繰入額	5,621	7,540
法定福利費	284,197	288,338
賃借料	57,288	61,303
地代家賃	273,032	298,618
消耗品費	170,821	151,692
減価償却費	146,165	129,461
その他	1,023,017	1,054,326
販売費及び一般管理費合計	4,279,043	4,287,825
営業利益	869,625	974,246
営業外収益		
受取利息	1,563	1,283
受取配当金	5,473	5,695
受取賃貸料	34,223	32,229
受取保険料	4,727	1,892
受取事務手数料	10,415	9,963
助成金収入	3,930	7,130
その他	14,641	12,608
営業外収益合計	74,975	70,802
営業外費用		
支払利息	2,276	1,949
賃貸収入原価	41,205	41,061
その他	4,609	2,523
営業外費用合計	48,091	45,534
経常利益	896,508	999,514
特別利益		
固定資産売却益	0	515
特別利益合計	0	515
特別損失		
固定資産除却損	716	4,063
会員権評価損	—	350
減損損失	—	44,204
リース解約損	—	1,529
特別損失合計	716	50,147
税金等調整前当期純利益	895,793	949,882
法人税、住民税及び事業税	315,275	347,886
法人税等調整額	6,939	11,445
法人税等合計	322,215	359,332
当期純利益	573,577	590,550
親会社株主に帰属する当期純利益	573,577	590,550

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	573,577	590,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,318	△26,036
その他の包括利益合計	12,318	△26,036
包括利益	585,895	564,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,895	564,513
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	3,905,210	△98,568	5,805,262
当期変動額					
剰余金の配当			△43,774		△43,774
親会社株主に帰属する当期純利益			573,577		573,577
自己株式の取得				△406,000	△406,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	529,803	△406,000	123,803
当期末残高	983,350	1,015,270	4,435,013	△504,568	5,929,065

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,727	19,727	5,824,989
当期変動額			
剰余金の配当			△43,774
親会社株主に帰属する当期純利益			573,577
自己株式の取得			△406,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,318	12,318	12,318
当期変動額合計	12,318	12,318	136,121
当期末残高	32,045	32,045	5,961,111

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	4,435,013	△504,568	5,929,065
当期変動額					
剰余金の配当			△41,753		△41,753
親会社株主に帰属する当期純利益			590,550		590,550
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	548,796	△45	548,751
当期末残高	983,350	1,015,270	4,983,810	△504,613	6,477,816

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,045	32,045	5,961,111
当期変動額			
剰余金の配当			△41,753
親会社株主に帰属する当期純利益			590,550
自己株式の取得			△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,036	△26,036	△26,036
当期変動額合計	△26,036	△26,036	522,714
当期末残高	6,009	6,009	6,483,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	895,793	949,882
減価償却費	334,223	303,100
減損損失	—	44,204
会員権評価損	—	350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	801	954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,065	△15,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86,536	5,121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,621	7,348
受取利息及び受取配当金	△7,036	△6,978
支払利息	2,276	1,949
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△515
有形固定資産除却損	716	4,063
リース解約損	—	1,529
預り保証金の増減額 (△は減少)	△150	910
売上債権の増減額 (△は増加)	△304,130	77,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,509	72,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,175	△205,422
長期前払消費税等の増減額 (△は増加)	51	△2,115
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,064	△1,065
その他の資産・負債の増減額	△26,896	2,366
小計	1,010,399	1,240,906
利息及び配当金の受取額	6,293	6,272
利息の支払額	△2,246	△2,059
法人税等の支払額	△404,727	△292,372
役員退職慰労金の支払額	—	△11,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,718	941,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△19,000
有形固定資産の取得による支出	△313,286	△473,607
有形固定資産の売却による収入	0	48,895
無形固定資産の取得による支出	△101,466	△29,283
長期貸付金の回収による収入	4,927	5,005
投資有価証券の取得による支出	△593	△593
その他	△38,792	13,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,210	△454,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,496	△25,352
リース債務の返済による支出	△15,497	△15,468
自己株式の取得による支出	△406,000	△45
配当金の支払額	△43,896	△41,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,889	△82,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△335,381	403,916
現金及び現金同等物の期首残高	2,948,695	2,613,313
現金及び現金同等物の期末残高	2,613,313	3,017,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,571千円は、「助成金収入」3,930千円、「その他」14,641千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局店舗を経営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,289,818	10,587,690	1,199,929	17,077,438	89,021	17,166,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	635,425	635,425	1,674	637,099
計	5,289,818	10,587,690	1,835,355	17,712,863	90,695	17,803,559
セグメント利益	173,256	1,003,415	9,092	1,185,764	54,064	1,239,828
セグメント資産	2,122,777	3,482,996	987,259	6,593,033	36,550	6,629,584
その他の項目						
減価償却費（注）	210,320	101,004	7,283	318,609	1,019	319,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275,639	98,823	1,647	376,109	-	376,109

(注) 「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,429,219	11,007,769	1,022,891	17,459,880	68,370	17,528,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	647,676	647,676	1,368	649,044
計	5,429,219	11,007,769	1,670,567	18,107,556	69,738	18,177,294
セグメント利益	235,792	1,076,088	8,150	1,320,032	43,366	1,363,398
セグメント資産	2,103,648	3,680,766	786,525	6,570,940	19,119	6,590,060
その他の項目						
減価償却費（注）	193,009	88,027	7,621	288,658	706	289,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,763	365,405	3,632	515,801	-	515,801

(注) 「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,712,863	18,107,556
「その他」の区分の売上高	90,695	69,738
セグメント間取引消去	△637,099	△649,044
連結財務諸表の売上高	17,166,459	17,528,250

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,185,764	1,320,032
「その他」の区分の利益	54,064	43,366
セグメント間取引消去	13,203	10,921
全社費用（注）	△383,407	△400,073
連結財務諸表の営業利益	869,625	974,246

(注) 「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,593,033	6,570,940
「その他」の区分の資産	36,550	19,119
セグメント間消去	△116,437	△155,100
全社資産（注）	2,651,648	3,110,646
連結財務諸表の資産合計	9,164,796	9,545,607

(注) 「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	318,609	288,658	1,019	706	14,593	13,736	334,223	303,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	376,109	515,801	—	—	35,552	63,872	411,662	579,674

(注) 「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,131	39,073	—	—	—	44,204

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,713円21銭	1株当たり純資産額	1,863円46銭
1株当たり当期純利益金額	150円97銭	1株当たり当期純利益金額	169円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	573,577	590,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益金額(千円)	573,577	590,550
期中平均株式数(千株)	3,799	3,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補 伊達 祐子

新任取締役候補 木村 直之

退任予定取締役 嶋田 裕司 (現 社外取締役)

③ 就任及び退任予定日 平成28年6月29日

なお、上記は、平成28年6月29日開催予定の第52回定時株主総会に付議する予定であります。